

中東フリーランサー報告

(第8回)

中東フリーランサー

<目次>

1. イスラム共和制をリスクに晒したイラン大統領選挙の目的とは
2. ネタニヤフ遂に退場
3. ガザ戦争とは「テロ」なのか
4. 2006年の失われた「パレスチナの春」?

—————*—————*—————*—————

前号から2か月経ってしまいました。この間に中東では大きな出来事がありました。見た目が派手だったのはハマスとイスラエルの軍事抗争(ガザ戦争)ですが、より本質的な出来事はイスラエルとイランの政権交代でした。これらの出来事に直接の相関関係はありませんが、同時期に起きた出来事として相互に関連し、今後の中東情勢にインパクトを与えるでしょう。

イラン大統領選も、イスラエル新政権誕生も、各種メディアで詳しく報じられ、選挙の仕組みや閣僚名簿等々も含めた詳細はメディアをご覧ください。そしてガザ戦争では多くの読者から色々な意見や質問が寄せられ、私の見解を求められましたので、以下に所見を整理させていただきます。

1. イスラム共和制をリスクに晒したイラン大統領選挙の目的とは

まず6月18日のイラン大統領選ですが、さしたる混乱も無く、そして感動も興奮も無い選挙となりました。8年ぶりの大統領交代(イラン大統領の任期は4年2期まで)と言う重大な節目でありながら、また米国の大統領選(必ずイラン大統領選の半年前)ではトランプの「大逆転敗北」がありながら、そしてイスラエルで劇的な政権交代(12年間連続のネタニヤフ政治の終焉)がありながら、投票率が史上最低の49%(前回は73%)にとどまったのは、ハメネイ最高指導者の「意中の人」エブラヒム・ライシ司法長官(右写真)を勝たせるための露骨な選挙前操作が行われた結果です。私のイランの友人は、この投票率すら怪しいとみており、精々30%程度ではと邪推していますが、実態はわからぬものの、それが一般市民の受け止め方のように、かなり無気力感が漂っています。



イランの大統領選挙と言うと、毎回呆れるほどの立候補者が押しかけます。今回も592名が立候補しましたが、これとて立候補要件を、従来の基準に加え、今回さらに①40~75歳、②修士号

同等以上、③行政経験 4 年以上、④前科無し、を追加した結果です。前回(4 年前)は実に 1636 名もの候補者が殺到したのに比べれば、1/3 強程度にセレクト？されましたが、それでもこれだけの人数が大統領に立候補するのは、イラン人の高学歴と政治好きの表れなのか、それとも単なるもの好きが多いのか、何か記念にしたいのか、真意は不明です。かくも多数の立候補者を、護憲評議会が 7 名に絞り込んだのは、普通の選挙戦にするためには、ある意味必要なプロセスと言えるのかも知れませんが、今回は国民世論の多様性の反映と言うにはほど遠く、ロウハニ現大統領の衣鉢を継ぐべき穏健派候補(ザリフ外相)は「文春砲」みたいな革命防衛隊批判の録音暴露で失速させ、強硬派で票割れしそうなラリジャー前国会議長は、監督者評議会の資格審査でまさかの失格とし、その他のダークホース的存在も排除され、結局「目を瞑って石を投げても当たる」ような候補者の顔ぶれとなりました。この結果ライシ師は得票率 62%と言う「圧勝」となりましたが、第 2 位は白票(無効票)の 13%、第 3 位がラザエイ前革命防衛隊司令官(強硬派)の 11.8%、第 4 位がヘンマティ前中央銀行総裁の 8.4%、と言う順位で、「失望」が最大の対抗馬だったと言うべき結果には、過去のハタミ(1997 年)、アフマディネジャド(2005 年)、ロウハニ(2013 年)の地滑り勝利や、ムサビ(2009 年)の「強制落選」に対する大規模市民デモ騒ぎなどのような高揚感はまるで無く、西側(特に米国)が期待する「イランの春」もついで起こりませんでした。

これも国民が米制裁下の経済圧迫に疲れ果てた結果なのか、声高に抗議して選挙ボイコットを訴えていたのは、最高指導者から立候補をまたも拒絶されたアフマディネジャド元大統領ぐらいで、変わらぬポピュリズム体質の発露も、いささか物悲しい道化ぶりでした。「圧勝」のライシ師ですが、得票率に投票率を乗じてみれば、有権者総数の支持率は 30%にとどまり、なにやらトランプの支持率と似ています。イランの保守派が岩盤支持(=創られた支持基盤)の範囲を超えられない、その意味ではイランと米国(トランプ)の政治体質が、なんだか似て来たようにも思えますし、中国、ロシア、トルコも含め、最近の流れを感じます。

ライシ師は 4 年前のロウハニ大統領再選時に突如現れた対抗馬でしたが、その際の得票率は 38%。投票率 73%を乗じると有権者得票率 28%でしたので、今回は 2%のアップとは言えます。しかしこれほどまでしてライシ師を盛り立てたのに、たったの 2%アップと言うのは、「ライシ師の勝利ではなく、穏健派の敗北」(クローソン近東政策ワシントン協会シニアフェロー)との評も否定し難いところではあります。そもそもイスラム共和制の正統性は、最高指導者の意向(大統領候補選定結果等)に、国民が選挙を通じて意思表示をすることで担保される建前になっており、投票率は高いほど良いのです。今回は史上最低の投票率と言う不名誉な結果でしたが、イスラム共和制をリスクに晒してまで、かかる無理をした理由はなんだったのでしょうか。(ハメネイ最高指導者は「今回も国民の支持により多くの声が集まった」などと強弁していますが)

もしかして、ライシ師の支持率はどういじっても所詮この程度、と言う指導部の認識(諦め?)が最初からあつての選挙対策だったと考えたらどうでしょうか。「創られた支持基盤」以外に一般市

民にアピールしないライシ師ですが、たとえハメネイ最高指導者のお気に入りだとしても、次期最高指導者継承の正統性として大統領経験は必要条件です。82歳で病身(と言う割にはお元気な)のハメネイ師の後釜に備える為の大統領当選であって、再選も含む今後8年間の行政の責任は念頭に無いとしたら(つまり途中で代わるから)、投票率と言うイスラム共和制の正統性の原点をリスクに晒してでも、ハメネイ師がライシ師を大統領にさせた意味が理解できる気がします。

一方イランの友人の中にはより皮相的な見方をする人がいます。すなわち大統領は誰がなっても悪い結果の責任を押し付けられる役回り(良い成果は最高指導者の手柄)、ライシ師は大統領になることでいずれ失墜する。実はこうして強硬派内の有力聖職者を潰すことで、ハメネイ最高指導者は自分の息子を安心して後継者にすることが出来、それから後はイランに真の独裁が始まるというのです。ちょっと考え過ぎの感じはしますが如何でしょうか。

これとは別視点で、ライシ師勝利が、イラン核合意(JCPOA)の参加各国、特に米国に対し、ロウハニ政権下の8月迄にJCPOA復活合意を促すサインではないかとの見方もあります。つまり、売値を吊り上げて買い手を焦らせ急がせると言う商人的発想です。

「商人は、嘘をつくが、約束は守る。」これは私が中東で聞かされた警句です。嘘と言うのは、結論ではないと言う意味で、絨毯取引がその典型です。売り手は500ドルで売りたい、買い手は200ドルで買いたい。交渉の結果350ドルで商談が成立すれば、350ドルが約束なのです。それまでの売値の500ドル、買値の200ドルは全て嘘、だから「商人は嘘をつく」。しかし契約額の350ドルは約束です。約束は神かけて守らなければならない。それがイスラム流の信用保険なのです。ですから売値・買値は、決着が着くまでいくら変えても良ろしい。それが絨毯商談の常識なのですが、JCPOA復活交渉に際して、イラン政府はペルシャ商人のDNAがうずいたのか、あたかもこうした絨毯商売的な手練手管を弄し出しているのではないかと疑いたくなります。

イランの立場からすれば、約束を破ったのはトランプ(米国)なのだから、「まずは元の約束(制裁解除)に立ち返れ、話はそれからだ」と言うことでしょうか、米国は、従来の合意に加えて弾道ミサイル開発もやめろ、周辺国へのちょっかいい出すな云々の追加条件を出して来ています。そもそもそうした論点に目を瞑ったからこそ成立したJCPOAなのに、その経緯も無視してゴールポストを動かすようなまねは、絨毯商談を突然応接セット付きのセット販売に変えるようなもので、欲しかったのは絨毯だけだったイラン側にすれば、所詮話にはならず、これでは纏まらないでしょう。

当然イランも黙ってはおらず、米国の合意離脱に対抗して自らも合意破りのウラン濃縮を進め、6月15日時点では濃縮度20%のウランが108kg、60%のウランも6.5kgに達したと広言し、続く23日にはIAEAの査察受け入れの延長を拒否し、一段と「絨毯の売値」を吊り上げました。「ボヤボヤしてたら私は誰かのいい子になっちゃうわあ・・・」と言う、山本リンダの歌(古い)を思い出します

が、濃縮ウランが溜まっちゃったのは米国がボヤボヤしているからだ、と言わんばかりです。合意が復活したらまたウラン濃縮度を下げる(薄める?)としています、揉めたらまた濃縮度を上げる。この繰り返しでは、イランが無駄なコストをかけるばかりのような気がします、制裁解除達成の為には必要経費と見ているのでしょうか。ただしこんな火遊びは、イスラエルにとってはネタニヤフでなくとも気が気ではありません。

6月20日、プシェール原発の原因不明の緊急停止が報道されましたが、その背後にモサドの暗躍が疑われたのは故無しとはしません。そして29日、イスラエル新政権樹立の立役者のラピド外相がイスラエル政府として初のUAE公式訪問を果たし、アブダビに大使館を、ドバイに総領事館を開設しましたが、アブドラ UAE 外相との会談が、祝意の交換だけであるはずがありません。ラピド外相は、UAE を対イラン共同戦線へ引き摺り込むべく折伏した筈ですが、実際 UAE の反応は、イラン、イスラエル双方に、新政権への祝意を表したのみでした。

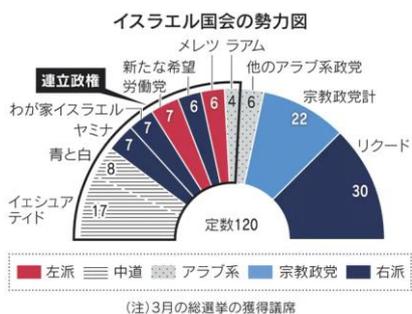
こうした中で、JCPOA 交渉担当のアラグチ次官の「8月のライシ大統領就任までの現政権期間中に妥結したい」との声明(20日)を聞くと、イラン側はライシ新政権の発足すらを、交渉促進材料にしようとしていたのかと思えて来ました。「JCPOA 復活→米制裁解除」は、イラン政策当局としては硬軟両派を問わず最大優先事項ですが、強硬派ライシ師「圧勝」の対米「視覚効果」を、もしかしてイランの硬軟両派が結託して仕組んだのかも知れないと、穿った見方をした次第です。もっとも、米国がそのように手の込んだメッセージを受け取った(理解した)形跡は有りません。

イランの絨毯商談戦術の最大の欠点は、米国にはこの商売常識が通用しない点にあります。商人は嘘をつくと言いましたが、米国は嘘をつきません。200ドルで買うと決めたら、それを最初から唯一の真実として押し付けてくるのです。本来世の中に唯一の真実など存在しません。「真実」はそれぞれの人の心の中にあるべきものです。そして「事実」とは勝者が書き残す記録に過ぎません。実際に現場に存在するものは「現実」だけなのですが、米国は「理念と言う真実」に現実を無理やり鑄込み、それを事実として記録に残しては正当化する癖があります。イラン指導部はそれをわかっていると思うのですが、米国の癖に乗ることを避けようとする、残された選択は強硬路線しかなくなります。それ以外の選択は米国への屈伏でしかなく、それは最高指導者の権力の崩壊に繋がるという認識(恐怖)になっているのでしょうか。米・イの駆け引きは、トランプ時代の「商談」から、「理念と損得の格闘」になりつつあります(文明の衝突とまで言えるかどうか)。バイデン政権になって、米国の生硬さは一段激しくなったように見えますが、如何でしょうか。

2. ネタニヤフ遂に退場

さてイスラエルでは6月2日、イスラエルの野党連合が連立政権樹立の大同団結に合意し、連続12年4次に及んだネタニヤフ政権第二期(第一期を加えると通算15年)に晩鐘を鳴らしました。5月5日、野党第一党の「イエシュアティド(未来がある)」のラピド党首に組閣の大命が下って

以来、組閣期限ギリギリの決着でした。数々の汚職嫌疑にまみれたネタニヤフですが、一方で支持層も底堅く、21世紀の代表的な「イスラエルの顔」で居続けました。しかし、完全比例代表制では常に過半数の支持には届かず、反対勢力とも「場当たり連立」を繰り返し、そのたびに協力者を



出所: 日本経済新聞

を使い捨てたことから政敵は増えるばかりでした。汚職容疑の起訴を免れるために、2018年12月以来4度も総選挙を繰り返すと言う焦土作戦的抵抗も虚しく、最終的に組閣の途を断たれ、「ネタニヤフ下ろし」以外に共通目的の無い野合とも言える連立政権に、遂に引きずり降ろされる仕儀と相なりました。個人的恨みが政治理念の壁を乗り越えるほど、皆さんのネタニヤフに対する怨念は募っていた模様です。オポチュニストの末路とも言えるでしょうが、しかしご本人はまだまだ諦めてはいないご様子であるのは、「唯一の友だった？」トランプ氏と同様です。

「What next?」6月3日付のドバイのガルフニュースには、イスラエル新政権を祝すこともなく、右から左までよらず取り揃えの観がある「政策連合」と言うよりは「怨念倶楽部」に近い政治集団が、はたして「ネタニヤフ下ろし」の次に実効性のある政策を打つことができるのかどうか、疑問を呈しました。今回の取り纏めの中心は大命降下があった第二党イェシュアティドのラピド党首ですが、最初の首相は少数右派ヤミナのベネット党首です。ベネットは2023年までの2年間首相を勤め、その後ラピド党首が引き継ぐとの約束になっていますが、果たしてどうなるのでしょうか。ネタニヤフはこの手の盟約を何度も結んでは、毎回反故にしました。騙された方も騙された方で、ユダヤ政治家ともあろう者が、いい加減学習効果はないのかと呆れるばかりでしたが、まあそんな百戦錬磨のはずの彼らがコロっと丸め込まれるあたりに、ネタニヤフの政治家としての凄さがあったのでしょう。



イスラエル新政権 (前列左がベネット、右がラピド) 女性閣僚9人

新政権が少数党の党首を首班に据えたところは、かの「自社さ連立政権」の村山(トミー)首相(1994年)を思い出しますが、反ネタニヤフの一点で集合したと言う点では、むしろその前年の「自民党55年体制」崩壊後(1993年)に誕生した細川政権に似ています。8党連合と数も同じですが、「自民党打倒」の一点で糾合した点も、「ネタニヤフ下ろし」の単一目標と重なります。それだけに、反自民的政治改革を成し遂げた後は急速に求心力を失い、最後は内輪揉めで短命に終わった細川政権ですが、イスラエル新政権もその轍を踏まなければ良いかと願う次第です。アラブ政党ラアムも取り込み、対アラブ姿勢が不安視されましたが、それを試すかのように発足後早々にガザから飛来した小型風船爆弾に対して、「停戦」後初の懲罰的爆撃を行った点で、イスラエルの「安

全保障の一線」は政権が変わろうが、右から左まで共有されていることが確認されました。

今のところ「ネタニヤフ下ろし」はまだ完結していません。ネタニヤフが首相官邸(バルフォア通)を退去せず、未だに外国の賓客を迎えては、接待費を政府につけ回しするなど、「下ろし」どこ吹く風の体だからです。ハアレツ紙によると、ベネット首相は 2 週間以内の退去を通告したそうですが、これもトランプのホワイトハウス退去前後の騒ぎとなにやら相通ずる話ですね。

3. ガザ戦争とは「テロ」なのか

さて、こうしたイスラエル政変劇の真最中に勃発したのがガザ戦争(5月10日~21日)でした。一時はイスラエル上空にハマスのロケットとイスラエルのアイアンドーム迎撃ミサイルが飛び交い、異様な光景が夜空に展開されましたが(写真)、イスラエル側の発表によれば、アイアンドームの迎撃性能は抜群で、被害は最小限にとどまった由。一方昼間はイスラエルの精密爆撃がガザの高層ビル群を襲い、まるで解体作業のように高層ビルの基礎だけを空爆で破壊し、ビルが足許から崩れ落ちる様は衝撃的でした。これを見る限りは、超精密で限定的な攻撃で、決して無差別爆撃とは言えません(イスラエルは、パレスチナ相手にそんな弾薬の無駄遣いをしない。)



イスラエルの国防戦略は明快で、徹底的な攻勢防御(暗殺も含む)と、やられたら「倍返し」です。この大原則を、イスラエルと何度も大規模衝突を交えたハマスが知らない筈はありません。イスラエル空軍の爆撃(反撃)では子供の犠牲者が多く出たことから(死者 253 人中、子供 66 人)、欧州では反イスラエル機運(嫌ユダヤ人に近いような)が一気に噴き出し、各地でイスラエル非難デモが行われた一方、日本では「先にロケットを撃ったハマスが悪い」とか「ハマスはそもそもテロリストに指定されており…」云々のハマス非難をツイートする政府要人が現れ、在京イスラエル大使館を喜ばせたりしましたが、肝心の戦闘当事者のイスラエルとハマスは、エジプトの仲介を受けて、あっさり 11 日間で矛を収めてしまいました(どちらも勝利宣言)。仮に我が国が戦争に巻き込

まれ、多数の人的被害を生じた場合、11 日間で停戦に持ち込むことができるでしょうか。ましてや敵をテロリスト扱いしていたら、国民の合意は得られるでしょうか。戦争は始めるより止める方がはるかに難しいのですが、はるかに大切です(アフガンの例もそうですが)。

思うに、最近の風潮として、「テロ」を乱用しがちです。これは米国がテロリスト指定を政治の具にした結果です。私は 42 年前の英国バーミンガム大学留学時、国際安全保障の教室でマイケル・カーバー元帥(陸軍参謀総長)の講演を聞いたことがあります。テーマは「南イエメンの反乱(insurgency)」でした。英国は 1971 年に「スエズ以東」から撤退し、植民地政策に幕を引いたのですが、1960 年代からソ連が肩入れする南イエメン武装勢力に散々苦しめられ、アデンからの撤退を早めました(1968 年アデン危機)。カーバー元帥の話は、その時の英国軍の苦勞談でしたが、テロという言葉は出ませんでした。当時の私はアデン危機自体を知らず、話はチンプンカンプンでしたが、講義後の質疑応答で、アジア系の学生が「反乱とゲリラはどう違うのか」と質問して元帥を鼻白ませたことだけは印象に残っています。その当時、中東ではすでにアラファトが PLO の武装闘争を展開していましたが、これは「アラブゲリラ」と呼ばれ、キューバのチェ・ゲバラも「ゲリラ指導者」と呼ばれました。テロと言うと「赤軍テロ」のような市内爆弾テロぐらいで、なんとなくゲリラは「正当」、テロは「卑劣」と言う整理でした。今やゲリラは死語に近くなり、もっぱらテロばかりですが、安直にテロリスト呼ばわりを多用すると、現実を見失います。現にバイデン政権はイエメンのフーシー派のテロ指定を今年 2 月に解除しました。国連の和平仲介を促進する為と言う理由ですが、それまで米国に追従してフーシー派をテロリストと決めつけてきた輩は、この後どの面下げるのかと、他人事ながら心配になります。

今回の「第 4 次ガザ戦争」も、事の発端は、イスラエルの西岸入植強行に抵抗するパレスチナ居住者の追い出し裁判でした(イスラエル側主張では、1876 年の不動産売買にまで遡る話で、最近の問題ではない)。折からラマダン終盤で、アラブ人の宗教的闘争心が燃え盛っていた時期でもありました。今年のラマダンは 4 月 12 日から 5 月 11 日にかけてでしたが、ラマダン終盤はとかく過激な行動が起こりやすく、当然イスラエル当局も十分備えていたでしょう。各地で小競り合いが始まった 5 月 7 日、エルサレムの聖地アルアクサモスクにイスラエル警官隊が「治安維持」で突入し、パレスチナ人と「お約束」の大衝突となりました。こうなると、ハマスのロケット攻撃は「ある日突然」(中山防衛副大臣ツイート)ではなく、プロのイスラエル国防軍はとっくに織り込み済みだったでしょう、迎撃準備の完成度のほどは、その後のアイアンドームの大活躍が示す通りです。

一方、紛争の引き金となったアルアクサモスクへの警官隊突入ですが、ネタニヤフの組閣作業が崩壊し、政敵ラビドに大命が下った直後であった点も気にはなります。ネタニヤフ首相の連日のガザ空爆がイスラエル国内では評価されたことから、一時は右派ヤミナのベネット党首がアラブ政党ラアムとの連携に難色を示し、ラビドの連立政権工作に暗雲が漂いました。このことから、今回の紛争は、ネタニヤフの延命策狙いの自作自演だとの陰謀説も横行しましたが(こう言われるの

も、彼の人徳のしからしむるところか)、その真偽のほどはともかく、ネタニヤフがガザ戦争の最中にも、連立工作崩しに狂奔していたことは明らかで、この辺にイスラエル政界のしたたかさを感じます。しかし結局エジプトの仲介と、その背後のロシアの強い圧力、更には民主党左派の反イスラエル勢力(嫌ネタニヤフ勢力?)に押されたバイデン大統領の冷淡な態度に直面し、5月21日、ネタニヤフ(まだ首相)は具体的戦果が曖昧なまま、ハマスの無期限停戦に応じました。これで連立政権工作は息を吹き返し、タイムリミットぎりぎりの6月2日に連立合意が成立したのですが、ネタニヤフにはさぞオバマ時代の悪夢が蘇った思いがしたことでしょう。

一方、ハマスにとっても、前回の第3次戦争(2014年)からは7年ぶり、ロケットの在庫も相当溜まっていたが(14000発とのイスラエル側推定もあり)、イスラエルがこれを破壊するには地上侵攻が必要であり、監視に留めていたようです。今回11日間で4000発が発射されましたが、アイアンドームの邀撃で戦果は些少でした。しかし、ハマスは何故全弾打ち尽くさなかったのか。アイアンドームとハマスのロケットでは製造コストが違い、アイアンドームの弾数には限りがあります。ハマスが安物のロケットを撃ちまくって、高価なアイアンドームを(邀撃で)消耗させてしまえば、やがてハマスの「撃ちたい放題」が現出するかも知れないのです。今回イスラエル側の人的被害12名に対し、ガザ側の犠牲者253人(内子供66人)はあまりに不釣り合いです。しかしこの是正(イスラエルのさらなる犠牲増)はハマスにとっては必要目標ではなかったようです。実際停戦合意でガザ市民(の一部でしょうが)は「勝利」と歓喜し、ガザ側でハマスの「被害出超」を責める声は聞きませんでした(ただ、これも程度問題ではあるが)。

仮にイスラエルのアイアンドームが弾切れとなり、ハマス側の撃ちたい放題となれば、当然イスラエル国防軍はガザに侵攻し、凄惨な地上戦でガザ市民の犠牲者は半端ではすまなくなります。イスラエル軍の侵攻で被害が増え、ハマスの支持が下がるのは2006年のガザ侵攻でも見られ、ハマスはそれを望みません。アッバス大統領のパレスチナ臨時政府(PA)を利するだけになるからです。イスラエルがガザを蹂躙して粉砕するのはハマスであって、PAではありません。アッバスはガザ市民の犠牲には抗議するでしょうが、政敵ハマスの消滅を嘆くことはないからです。

即ち、ハマスにとって、イスラエルとの闘いはガザ市民を護るためのものではない。市民を護るためだけなら、そもそも戦争の必要性も無いのです。ガザ市民の積年の恨みをロケット発射で対外的な政治発信にすることこそが目的で(殆ど撃墜されても)、ガザ市民は、そうしたハマスの「有言実行」に自分たちの存在を実感するのです。それは西岸のアッバス大統領とPAに対する不満の裏返しです。今回の軍事衝突で最も影が薄かったのがアッバス大統領で、イスラエルの「暴力」を非難はしたものの、誰からも相手にされず、誰からも頼られず、結局停戦はエジプトの仲介で、イスラエルとハマスが停戦の当事者となりました。

では、ガザ市民だけが割を食うと言うのに、ハマスが久々にイスラエルと戦火を交えた原因は

何でしょうか。ネタニヤフに嵌められたとの陰謀説は面白過ぎですが(ネタニヤフにとってチャンスであったことは確かでしょうが)、やはり 15 年ぶりに実施予定だったパレスチナ議会選挙をアッバスが突如反故にしたことで、ガザ市民のフラストレーションが引火点に達していたからではないでしょうか。イスラエルの連続 4 回もの総選挙やり直しも極端ですが、15 年間も議会選挙を行わず、アッバスが「大統領独裁」を続ける PA 政治を、民主的とはとても呼べません。背景にはイスラエルと PA 政府の馴れ合いの腐臭も漂います。選挙延期の理由も、表向きは東エルサレムでの選挙実施に、イスラエルの同意が取り付けられなかったからと言うものですが、実態は選挙予想が、アッバスのファタハに不利となったからとの噂(報道も)が飛び交っています。ファタハにとって、15 年前の悪夢が蘇ったのでしょうか。 Hamas はそれを嗅ぎ取ったのではないのでしょうか。

4. 2006 年の「失われたパレスチナの春」

Hamas とは、アラビア語で「熱意」を意味しますが、本来の語源は「ハラカット・アルムカワマ・アルイスラミーヤ(イスラム抵抗運動)」の略称です。1897 年の最初のインティファード勃発時に、ガザのムスリム同胞団系の思想家アフマド・ヤシーン(写真、後に暗殺)により結成されました。骨の髄まで反イスラエルの Hamas ですが、当初はイスラエルが裏で支援をしたと言われます。世俗主義で左翼思想の PLO(パレスチナ解放戦線)の対抗勢力として育て、あわよくばパレスチナの共倒れを狙った模様です。イスラエルの冷徹なマキャベリズムですが、これに対して Hamas も支援の出所に頓着せず、草の根的にガザの学校、病院等社会インフラの整備を進め、民衆の支持を地道に固めて行ったのは、同じく草の根系のレバノンのヒズボラの成立経緯と相通じます。



この構図が変わったのが 1991 年の湾岸戦争後です。サダムフセインに組した PLO(アラファト)は大反省してイスラエルとの共存路線に転向、1993 年には歴史的「オスロ合意」に調印し、イスラエルが PLO を唯一の交渉相手と認めるのと引き換えに、PLO はイスラエル承認と武力行使放棄を誓い、パレスチナ自治政府(PA)樹立を達成しました(1994 年)。これが Hamas の気に入らない。以後両者の対立は激化するのですが、次の転換点は 2005 年に訪れました。イスラエルの強面シヤロン首相の、意表を突くガザ全面撤退です。ガザ占領のコストを大胆にカットし、西岸統治(入植)に集中したのです。ガザに政治的空白が訪れた翌 2006 年、PA はパレスチナの合法的な実権の所在を世界に喧伝すべく、これまた 10 年ぶりにですが議会選挙を行いました。当日の出口調査では、ファタハが 45%、Hamas が 30%と、ファタハの楽勝ムードでしたが、蓋を開けてみれば、投票率 74.6%の結果は、全 132 議席中、ファタハ(PLO 主流派)が 45 議席(34%)にとどまったのに対し、Hamas はなんと 74 議席(56%)を獲得すると言う「Hamas の圧勝」となってしまったのです。

ファタハ(PLO 主流派)と言えば、ヤセル・アラファト議長のカリスマ性が表看板でしたが、PA 樹

立後は独裁が強まり、腐敗、縁故主義が跋扈し、かつてのアラブゲリラも闇勢力化する一方で、イスラエルにはすっかり弱腰と言うていたらくに、民衆の支持は失われていたのです。2004 年アラファトが死去しましたが、後を襲った腹心アッバスは旧弊に乗っかるだけの存在です。とは言え大統領として、第一党となったハマスの組閣を命じたものの、PLO が主張するイスラエルとの共存方針は拒否され、遂に両者の武力衝突となりました(昔風に言うと内ゲバ)。2007 年 6 月、ハマスが突如ガザを占領し、ファタハはガザから駆逐されてしまいました。(そもそもオスロ合意は PA 樹立前で、イスラエルは PLO のみを相手と認めており、PA 樹立後 PLO の立場が PA に継承されたのかどうかは曖昧でした。従いイスラエル否定のハマスが PA 首班となっても、イスラエルが相手にするのは PLO のみと言う矛盾が表面化し、話は一段こじれたと言う経緯もあります。)



アラファト議長とアッバス大統領

以後西岸のファタハ(PLO)、ガザのハマスの言う、実質パレスチナ2国実効支配の状態となって現在に至ります。もともとガザ地区はイスラエルに繋がる海岸地帯で人口稠密な都市社会(人口 160 万人)のシティ派、かつては隣国エジプトの管轄下でした。一方西岸は長年ヨルダンの領土となっていました、聖書にも度々登場する歴史に満ちた砂漠の部族社会が中心です(人口 250 万人)。両地域の住民を「パレスチナ人」とひとくりにするには多少無理があります。それでもバラバラではイスラエルに対抗できないし、アラブ諸国の支持も得られにくいので、外見的には共棲して来たものの、実態は「仮面夫婦」と言えるでしょう。

もっとも、中東政治はすべてが同床異夢の世界です。敵対はしても講和もする。戦争はコスパが前提で、理念の衣を纏った利害の衝突の連続です。所詮隣国を変える訳にはいかないの、愛し合えないが同居は我慢する、我慢する以上は自分の利益だけ追求すると言うのが、長い歴史で培われた生きる知恵だと思えます。そもそも十字軍の昔から、こうした文明間の戦争と講和は続いて来ました。(映画「キングダムオブヘブン」が公平によく描いています)

話は逸れましたが、2006 年のパレスチナ議会選挙は、パレスチナ自治政府樹立 10 年の決算と言えるパレスチナ人の民意を示しましたが、その民意に沿った政府の誕生はならず、ましてやパレスチナの外部環境を変えることなど及びもつかず、「パレスチナの春」などは起きませんでした。以後政府と民意の距離は離れ、ハマスのような「NGO」が地域の民意を代弁し、暴力的手段による政治主張で初めて「停戦と言う対話」が行われると言う始末です。敵との共棲にはこれしか方法が無いのかと思いますが、西岸入植を止めることが出来ない PA 政府に民心の期待感はなく、口先はともかく、身を挺して参戦するアラブ諸国はありません。と言うか PA 政府がこの調子では、駆けつける口実も無いでしょう。そうこうする内にも UAE とイスラエルの距離は近づくと一方、パレスチナは何も変わらない、変わったのは墓の数だけと言うのが現実です。

そもそも、事の発端は西岸の入植問題でした。本来「アブラハム合意」は、イスラエルが新たな入植はしないとの約束が、UAE が敢えて合意に調印する大義名分だったはずですが、今や UAE 自身もその約束は知らん顔で、イスラエル大使館開設を祝っています。両国は改めてアブラハム合意を「米国に強要されて」本当に良かったと、つくづくトランプに感謝していることでしょう(つまり所詮パレスチナに興味はなく、アッバスの咆哮などごまめの歯ざしり)。

2006 年の PA 選挙が「パレスチナの春」に結び付かなかったのは、パレスチナ内の分断が直接原因ですが、それはイスラエルと言う大きな外圧を打破する力も無いことに、市民が打算的にならざるを得なかったと言う現実も大きな理由でしょう。こうして 2006 年のパレスチナの春は失われたのですが、2021 年のパレスチナの春は、PA 自身が握りつぶしてしまいました。しかし、ここで市民が蹶起して PA 政府を転覆できたとしても、その上に立ちほだかるイスラエルを変えることは不可能でしょう。2010 年のアラブの春も、一時は華々しかったものの、結局欧米の期待感とは大きく外れた形となり、民主的だがイスラムか、世俗的だが独裁と言う選択は、欧米にとっては大きなジレンマとなりました。所詮は理念と損得の衝突と言う現実を直視しなければならないのかもしれませんが……。

以上